



LOGLY



2026 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名	ログリー株式会社
代表者名	代表取締役社長 吉永 浩和 (コード番号：6579 東証グロース)
問合せ先	代表取締役社長 吉永 浩和 (TEL. 03-6277-5617)

連結子会社からの配当金受領及び連結子会社の異動（株式売却）に関するお知らせ

当社は、連結子会社から剰余金の配当金を受領することとなり、当社の個別決算に影響が生じる見込みとなりました。本件が、金融商品取引法第 24 条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 12 号の規定に基づく臨時報告書提出要件に該当することとなりました。

また、当社は、本日の取締役会において、当社の連結子会社である moto 株式会社（以下、「moto 社」といいます。）の当社保有株式すべてを譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式譲渡に伴いまして、moto 社は当社グループから除外されることとなります。

記

1. 連結子会社からの配当金受領

（1）配当金の概要

- ① 配当金額 34 百万円
- ② 受領予定日 2026 年 8 月 21 日
- ③ 連結子会社名 moto 株式会社

（2）業績に与える影響

本件に伴い、2027 年 3 月期の当社単体決算において、上記受取配当金を営業外収益として計上する見込みです。なお、連結子会社からの配当であるため、2027 年 3 月期の連結業績に与える影響はありません。

2. 連結子会社の異動（株式売却）

（1）株式譲渡の理由

当社グループは、「LOGLY Marketing Nexus」の主力サービスである LOGLY AdsContext や LOGLY AdsOmni などの製品を収益の主軸とし、「ウルテク」や「SNS マーケティング事業（子会社 EGG）」を新たな収益軸として位置付けられるよう一層の投資を行う方針であり、このため、今後も経営資源の集中及び経営の効率化を行うこと、また、moto 社の将来の成長性や収益性等を総合的に勘案し、様々な選択肢について検討を重ねた結果、moto 社の価値向上に資するオーナーのもとでさらなる成長を図ることが最適であると判断しました。

(2) 異動する子会社（moto 株式会社）の概要

① 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 19 番 15 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉永 浩和		
④ 事 業 内 容	求人広告代理店事業		
⑤ 資 本 金	300,000 円		
⑥ 設 立 年 月 日	2018 年 4 月 12 日		
⑦ 大株主及び持株比率	ログリー株式会社 100%		
⑧ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社が当該会社の全株式を保有しております。		
人 的 関 係	当社の代表取締役が、当該会社の代表取締役を兼務しております。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
⑨ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
純 資 産	131 百万円	139 百万円	37 百万円
総 資 産	144 百万円	141 百万円	40 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	4,382 千円	4,658 千円	1,244 千円
売 上 高	37 百万円	22 百万円	19 百万円
営 業 利 益	23 百万円	10 百万円	9 百万円
経 常 利 益	26 百万円	11 百万円	10 百万円
当 期 純 利 益	18 百万円	8 百万円	7 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	612 千円	275 千円	252 千円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	3,666 千円

(3) 株式譲渡の相手先概要

① 氏 名	池永 彰文
② 住 所	埼玉県川口市
③ 上場会社と当該個人との間の関係	当社の元取締役であります。また、当社株式を保有しております。

(4) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	30 株 (議決権の数：30 個) (議決権所有割合：100%)
② 譲 渡 株 式 数	30 株 (議決権の数：30 個)
③ 譲 渡 価 額	moto 株式会社の普通株式 6 百万円
④ 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

(5) 日程

① 取 締 役 会 決 議 日	2026 年 8 月 20 日
② 契 約 締 結 日	2026 年 8 月 24 日
③ 株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 9 月 1 日

(6) 今後の見通し

本件株式譲渡が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示が必要な事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上